

# 町政を問う

## 3カ年度で179人が本町に転入



新築された移住者住宅

**大森** 鳥取県（とっとり暮らし支援課）によると、平成二十三年度から平成二十五年度までの三年間の県内移住者数が二、一七二人になった旨発表があった。その内、一七九人の方が本町への移住である。人口増として評価する一方、合併以来十年で、約一、二〇〇人の方が転出している。この状



大森 英一

### 町長 当面、現方針・体制でいく 移住・定住相談員の配置が必要では

況について、自然増減、社会増減の視点を入れた分析・評価が必要と考えるがどうか。

**町長** 私のこだわりとして、「インフラ整備、行財政改革、子育て環境充実」などの施策を優先してきた。一七九人増の評価として、狙い通りの結果である。住んでいる人に評価される施策を取り組むことが、結果、移住・定住先として選ばれていく。

一七九人への任意アンケート結果では、移住の動機として、縁故を頼っての移住が大多数である。

**大森** 一七九人の転入の成果を活かすとともに、国の地方創生への対応を考慮し、鳥取県移住定住推進交付金を活用した、移住・定住相談員の配置を検討してはどうか。

**町長** 検討の余地はあるが、この施策にはこだわりがあり、現状の体制でいく。地方創生の動向によつては、今後、検討する。

#### 人権施策として、まちづくり懇談会に工夫を

**大森** 「伯耆町明るいまちづくり懇談会」は、「伯耆町部落差別をはじめあらゆる差別をなくする人権尊重に関する条例」により行っている中心的な人権啓発事業である。

啓発内容は、「差別をしないように」という予防的なものになっている。「差別をされた」人の現実にとつ向き合うのか、どう寄り添えるのかなど、被害者の立場や視点を懇談会や人権政策全般に取り入れるべきだが、どうか。

**教育長** 懇談会は平成二十三年度から内容の工夫をしており、参加者も増えている。

人権啓発の「差別の現実から深く学ぶ」という基本理念で取り組んでおり、昨年度から障がい者団体の関係者三人を講師として派遣している。役場部局も巻き込んで、基本理念に沿った人権施策を展開していく。

#### 進出者の役割と研修の充実を

**大森** 懇談会の進出者には、議論の調整能力、人権に対する理解度など、総合的な指導力が期待されるが、各会場、進出者で温度差がある。文化センターなどを活用した研修内容、体制の充実が必要ではないか。

**教育長** 温度差はある。町内外の研修などを有効に利用し、充実を図りたい。提案の内容を懇談会の企画委員会で検討したい。



ひまわりセミナー